



平成22年7月30日

各 位

会 社 名 南海電気鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 亘 信二
(コード番号 9044 東証・大証・名証第1部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 堀川 博史
(TEL. 06 6644 7125)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である南海都市創造株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社グループといたしましては、最大の経営拠点である「なんばエリア」の発展に努めていくことが重要な使命であります。当社3か年経営計画「堅進126計画」(平成20年度～22年度)においても、基本方針に「なんばエリアのさらなる価値向上」を掲げ、これまでもホテル南海なんば跡地でのサービスアパートメント計画や、「なんばギャラリー」をはじめとする「南海ターミナルビル再生計画」を推進してまいりました。

こうした中で、当社グループでは、「なんばエリアのさらなる価値向上」に向けた取組みのひとつとして、南海会館ビルの建て替え計画を検討中であります。

本計画は、なんばの新たなフラッグシップとして、また既存施設のブラッシュアップの最終章として、南海ターミナルビル再生計画の集大成と位置付け、なんばという「街」の新たな顔とすべく、当社グループが一丸となって取り組むべきビッグプロジェクトであります。また、単独のビル建て替えでなく、駅も含めた複合施設である南海ターミナルビルの再構築であることに加え、エリアとして求められる交通結節機能・広域動線の強化、環境改善、都市機能の強化等、地域への貢献も重要な検討課題となります。

以上から、今般、本計画を具体化する段階に移行していくにあたり、南海会館ビルを含む各施設を所有・運営する南海都市創造株式会社を吸収合併することで、資産ならびに街づくり・プロパティマネジメント等ソフトを集約するとともに、上述の総合的な課題に対する取組みの一元化・迅速化を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日

平成22年7月30日

合併契約締結日 平成22年 7月30日

合併予定日（効力発生日） 平成22年10月 1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、南海都市創造株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、南海都市創造株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、南海都市創造株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

南海都市創造株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	南海電気鉄道株式会社	南海都市創造株式会社
(2) 所在地	大阪市中央区難波五丁目1番60号	同左
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 亘 信二	取締役社長 廣田昌紀
(4) 事業内容	鉄道事業、不動産賃貸業、 不動産販売業、遊園事業	不動産賃貸業、 ショッピングセンターの経営
(5) 資本金	63,739百万円	110百万円
(6) 設立年月日	大正14年3月26日	平成16年5月10日
(7) 発行済株式総数	526,412,232株	247,100株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (平成22年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 5.27% 日本生命保険相互会社 3.64% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.39% 住友信託銀行株式会社 1.38% 株式会社三井住友銀行 1.35%	南海電気鉄道株式会社 100%
(10) 直前事業年度(平成21年度)の財政状態及び経営成績		
純資産	128,165百万円(連結)	36,284百万円(単体)
総資産	819,354百万円(連結)	254,095百万円(単体)
1株当たり純資産	240.97円(連結)	146,841.23円(単体)
売上高	185,848百万円(連結)	27,548百万円(単体)
営業利益	20,767百万円(連結)	7,736百万円(単体)
経常利益	12,006百万円(連結)	4,938百万円(単体)
当期純利益	9,916百万円(連結)	4,379百万円(単体)
1株当たり当期純利益	18.97円(連結)	17,723.82円(単体)

4．合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5．業績への影響

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、これによる連結業績への影響はありません。個別決算上では、抱合せ株式消滅差益（吸収合併消滅会社より受け入れる純資産と吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額）約1,700百万円が発生する見込みであり、平成23年3月期に特別利益として計上する予定であります。

なお、本日別途「会計方針の変更等及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成23年3月期の連結及び個別業績予想の修正を公表しておりますのでご覧下さい。

6．その他

本合併に伴う社内体制の変更も予定しておりますが、詳細につきましては、後日あらためて発表させていただきます。また、南海会館ビル建て替え計画につきましても、計画の概要が固まり次第あらためて発表させていただきます。

平成23年度以降の新経営計画につきましては、平成22年度中に策定する予定となっておりますが、沿線地域の魅力向上に取り組むことは欠かせない要素と考えており、当社の企業価値増大を図っていくためにも、なんばエリアの発展に努めていくことは重要な使命と認識しておりますので、新経営計画策定に先行して、本合併によりその推進体制の整備に取り組むものであります。

以 上

【参考】なんばエリアのさらなる価値向上に向けた取組みについて

1. これまでの取組み

中期経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針「なんばエリアのさらなる価値向上」に基づき、なんばエリアを最重要拠点として位置付け、10年後(平成29年)を見据えて、計画達成に向け各種施策を実行しています。

平成20年

6.27 「難波街づくり推進室」組織新設

(12.4 「ミナミまち育てネットワーク」設立(会長：山中諄 当社取締役会長兼CEO))

平成21年

2.7 難波駅に「難波駅サービスセンター」、「トランスアテンダント」誕生

2.27 南海ビル外壁の難波駅名および旅客案内用大型サインボードを一新
サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」着工

(3.20 阪神なんば線開業)

3.31 難波駅のサインを4カ国語(日本語、英語、韓国語、中国語)表記に

4.1 まち歩きマップ「なんばけーしょんMAP」創刊

4.25 大阪市と初の官民共同「総合インフォメーションセンターなんば」開設

7.23 環境に配慮した空調「ドライミスト」設置

9.16 南海ビル外壁美装化工事完成、ライトアップ開始

10.1 南海ターミナルビル内の公共誘導サインを4カ国語表記に

10.10 南海ターミナルビル内に4カ国語表記の「なんば周辺マップ」を設置

10.16 なんばギャラリー誕生

難波駅改良工事完成

なんばCITY再生リニューアルオープン(第1期)

平成22年

1.28 「フレイザーレジデンス南海大阪」総支配人とロゴデザインを決定

3.2 高島屋大阪店新本館計画 第1期(増築部分)オープン

3.11 「なんばパークス」リニューアルオープン

4.1 南海グループ社員が同行する「なれへん案内ですみません!」ミミの街歩きツアー開始

4.3 南海難波駅で平城遷都1300年・高野山開創1200年記念大法会 共同PRイベント実施

4.15 南海難波駅の情報サイト「なんばのミカタ」公開

2. 今後の取組み

平成22年秋

10.5 サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」開業

平成23年春

高島屋大阪店新本館グランドオープン

なんばCITY再生リニューアルオープン(第2期)

3. 中長期的取組み

建築後50年以上が経過し、現在南海電鉄本社等が入居する「南海会館ビル」建て替えの検討を進めるなど、街の歴史・個性を重んじながら、継続的に活性化し、なんばエリアのさらなる価値向上に努めてまいります。

以上